

財務四表【簡易版】

幸田町 連結会計（平成29年度）

単位（百万円）

貸借対照表(BS)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	89,206	固定負債	10,380
事業用資産	42,319	地方債	5,344
インフラ資産	45,630	退職手当引当金	2,084
物品	1,257	その他	2,952
無形固定資産	330	流動負債	1,870
投資及び出資金	15	1年内償還予定地方債	1,040
基金	5,043	その他	830
未収金・貸付金	478	負債合計	12,251
現金預金	3,083	【純資産の部】	
その他	8	純資産合計	85,912
資産合計	98,163	負債及び純資産合計	98,163

資金収支計算書(CF)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,526
うち支払利息支出	57
業務収入	22,500
臨時支出	13
臨時収入	1
業務活動収支	1,961
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,069
投資活動収入	1,097
投資活動収支	-973
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,114
財務活動収入	187
財務活動収支	-928
本年度資金収支額	61
比例連結割合変更に伴う差額	8
本年度歳計外現金増減額	19
前年度末現金預金残高	2,995
本年度末現金預金残高	3,083

行政コスト計算書(PL)

科目名	金額
業務費用	10,932
人件費	3,203
職員給与費	2,150
退職手当引当金繰入額	163
その他	890
物件費等	7,187
物件費	4,434
維持補修費	374
減価償却費	2,379
その他	-
その他の業務費用	543
支払利息	57
その他	486
移転費用	11,972
補助金等	2,532
社会保障給付	9,104
他会計への繰出金	312
その他	24
経常収益	1,712
純経常行政コスト	21,193
臨時損失	13
臨時利益	5
純行政コスト	21,200

純資産変動計算書(NW)

科目名	金額
前年度末純資産残高	90,641
純行政コスト(△)	-21,200
財源	20,952
税金等	14,633
国県等補助金	6,319
本年度差額	-249
資産評価差額	-
無償所管換等	-4,590
その他	109
本年度純資産変動額	-4,729
本年度末純資産残高	85,912

貸借対照表

◆貸借対照表は、町の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

◆左側は、町の持つ資産で、全体で約982億円。右側はそれがどうしてできたのかをあらわしています。982億円のうち、約123億円は他人の資金(負債)でできていますが、約859億円は明治以来住民が営々としてつくり出してきたものであり、正味の資産です。「公平性」をみる上で言いかえれば約88%が過去分を含む現役世代の負担であり約12%が将来世代の負担になります。(純資産比率=純資産/総資産=87.5%)。

◆但しインフラ資産は、河川、道路など、経済的取引には馴染まない資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えて純資産比率を計算しても77%となり、健全な状態にあります。また左側の資産のうち、基金(退職手当組合積立額を除く)46億円を地方債の償還に充当できるものとする、と、地方債64億円の約71%分は確保していることとなるので、実際の借金は約29%分の18億円ともいえます。この18億円に対して、現金預金が約31億円あることから財務の「健全性」は高水準で確保されていると言えますが、今後も地方債の新規借入の抑制に努める必要があります。

◆負債の123億円は、当然、将来の世代が返済しなければならないので、現在の資産に対する「将来の世代」と「これまでの世代」の負担割合は1:7という比率になります。

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	89,206	固定負債	10,380
事業用資産	42,319	地方債	5,344
インフラ資産	45,630	退職手当引当金	2,084
物品	1,257	その他	2,952
無形固定資産	330	流動負債	1,870
投資及び出資金	15	1年内償還予定地方債	1,040
基金	5,043	その他	830
未収金・貸付金	478	負債合計	12,251
現金預金	3,083	【純資産の部】	
その他	8	純資産合計	85,912
資産合計	98,163	負債及び純資産合計	98,163

※事業用資産・・・庁舎、学校、公民館など

※インフラ資産・・・道路、橋、下水道など

※物品・・・公用車、パソコンなど

※無形固定資産・・・ソフトウェアなど

※固定負債・・・長期的な負債

※流動負債・・・短期的(向こう1年間に返済しなければならない)な負債

※純資産・・・正味の財産

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとすれば、これからの3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。

◆人件費は、人にかかるコストであり、町の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。退職給付引当金繰入等は、退職給付が、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき、退職以後に支給される給付のことですから、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額(発生した費用という)を引当てます(蓄えておくと考えてください)。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

◆物件費等は、主に物にかかるコストであり、「維持補修費」と「減価償却費」は、設備に関する費用です。減価償却費は、一括で購入した資産の費用(取得原価)を各期に配分したものです。簡単にいえば、設備の使用料と考えてください。「維持補修費」は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。

◆移転費用とは、それで直接サービスを行う費用でなく、町を通じていろいろなところへ移転した金額です。1つは「他会計への繰出金」と「補助金等」です。これは、下水道事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などへの繰出金や各種団体への補助金・交付金です。つまり、町の外部の事業への負担金です※。2つ目は、「社会保障給付」であって、これは法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

◆「支払利息」は地方債の利子です。これは支出全体の0.3%ですが、経済状況が変われば、さらに負担が増すこととなります。今後においても、地方債の借入れには、留意する必要があります。

◆これで全部の総行政コストとなりますが、直接の受益者が負担する額、使用料・手数料などを引いたものが、純粹の経常的な行政コストです。この純経常行政コストから、資産の除売却などに関する臨時の損失と利益を加減したものが純行政コストであり、このコストは当然税金などで、カバーされることとなります。それが次の純資産変動計算書であらわれます。

※全体会計においては、各会計間の繰出・繰入は相殺されるため、通常、他会計への繰出金は0円となりますが、公営企業会計の法適化に伴う経過措置により、下水道事業特別会計を連結していないため、その分の繰出しが残っています。

行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

科目名	金額
業務費用	10,932
人件費	3,203
職員給与費	2,150
退職手当引当金繰入額	163
その他	890
物件費等	7,187
物件費	4,434
維持補修費	374
減価償却費	2,379
その他	-
その他の業務費用	543
支払利息	57
その他	486
移転費用	11,972
補助金等	2,532
社会保障給付	9,104
他会計への繰出金	312
その他	24
経常収益	1,712
純経常行政コスト	21,193
臨時損失	13
臨時利益	5
純行政コスト	21,200

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の角度から見たものです。

◆純資産を減少させるものは、先程計算した純行政コストと、「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」のマイナスです。— これを(A)とします。

◆純資産の増加分は、税金や国や県からの種々の補助金です。その他寄付金や他会計からの繰入金もあります。これらに加えて、「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」のプラスが純資産の増加をもたらします。— これを(B)とします。

◆このどちらが多いかで、次世代へ、「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。(A)が多ければ、当然「負担額」を先送りしたのであり、(B)が多ければ、余剰額を引き継いだこととなります。

◆本町の平成29年度は、約47億円の純資産の減少となりました。ただし、このうち約46億円は、土地取得特別会計において土地の計上誤りがあったことを修正したことで発生した「無償所管換等」のマイナスによるものです。

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	90,641
純行政コスト(△)	-21,200
財源	20,952
税金等	14,633
国県等補助金	6,319
本年度差額	-249
資産評価差額	-
無償所管換等	-4,590
その他	109
本年度純資産変動額	-4,729
本年度末純資産残高	85,912

資金収支計算書

◆これは、今まで皆様方に発表してきた決算書と同じ内容です。つまり、キャッシュ(資金)の出入がどのようになっているかです。

◆業務活動収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。費用として処理される人件費、物件費等の業務費用や移転費用に対応する支出と、財源の増加である税金や国庫補助金(投資活動支出に対応するものを除く)、収益として処理される使用料及び手数料などに対応する収入との関係です。行政コストや純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費)はキャッシュの流出を伴っていないので含まれず、その分だけ、大抵プラスとなります。

◆業務活動収支の残った分は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが投資活動収支のマイナス分です。さらに残ったものは公債の償還に充てられ、それが財務活動収支のマイナス分になっています。

◆財務活動収支は、主として公債の償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。ですから、ここは大きなマイナスになった方がよいのです。本町の平成29年度は、この部分は9億円のマイナスとなりました。

◆基礎的財政収支は、公債で入ってくる歳入と、過去の借入に対する元利払いを除いた歳出についての収支です。この基礎的財政収支は、行政サービスに使う政策的経費を新たな借金をせずに毎年の税金で賄えるかどうかを分析する指標として用いられます。そこで、基礎的財政収支は、財政の持続可能性(健全性)を示す指標でもあります。

平成29年度の本町は10.5億円のプラスとなりました。

資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,526
うち支払利息支出	57
業務収入	22,500
臨時支出	13
臨時収入	1
業務活動収支	1,961
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,069
投資活動収入	1,097
投資活動収支	-973
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,114
財務活動収入	187
財務活動収支	-928
本年度資金収支額	61
比例連結割合変更に伴う差額	8
本年度歳計外現金増減額	19
前年度末現金預金残高	2,995
本年度末現金預金残高	3,083

これらの合計が基礎的財政収支です